

Title	地域における科学技術振興ビジョン策定戦略
Author(s)	長田, 純夫
Citation	年次学術大会講演要旨集, 13: 335-338
Issue Date	1998-10-24
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5709
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○長田純夫（福岡大資源環境研）

1. はじめに

科学技術立国日本において科学技術立県を標榜する自治体は多い。科学技術庁の資料によれば平成10年現在、全国で16都道府県が国の科学技術会議相当の会議を設置し、31都道府県が科学技術政策大綱またはビジョンを策定している。ただし、会議構成メンバーは全国版の著名な科学者と地元学術界や経済界の長から構成されており、ビジョンの内容も、ステロタイプの第1期テクノポリス計画さながらに画一的である。これらの投資効果はさておき、技術立国の構成要素たる自治体が科学技術に問題意識を持つ事は大いに推奨されるべき行政姿勢である。

筆者は平成元年10月から平成10年6月まで8年9ヶ月長崎県工業技術センター所長として国研から出向し、科学技術の重要性を訴え続け、産と政が連携して行政を動かし、遂にこの7月科学技術振興ビジョンの策定を見るに至った。

2. 研究技術計画学会の地域開催

長崎県の産業政策として自他共に認められる3つの指定席がある。それらは観光、水産、造船で、他の政策が参入する余地はない。どころか、第1期テクノポリス計画の中核施設として県の南北にあった試験場を統合して新たに工業技術センターを発足させたので、「技術振興政策は終わった」との行政判断があった。「ハードが立派で中味がなければテクノポリスではなくテクノザウルス」と公言し、“1人1技(ひとりひとわざ)”、“他県に売れる技術”、“顔の見える技術”、“闘う工業技術センター”などキャッチコピーも毎年リニューアルし、ハードより中味、制度より個性、交流指導より自助努力、情報収集より情報発信 etc. の大切さを有言実行したが、出先の一機関には限界がある。



Fig.1 平成5年8月25日 読売新聞

「技術立県」へあす道場開き

県工業技術センターなど意見交換の会員募集

大村市池田千白にある県工業技術センター(長田純夫所長)など「技術立県」の会員募集している。経済不況や政治改革、コマ問題など、県内各所(「春場所」「秋場所」と名付けた年一回の研究会)で「道場」を開き、関係者が予定されており、道場への期待が大きい。道場は、道場の運営に携わる法人の幹事員が月三万円、一般会員は法人が月三万円、個人が月五百円(申し込みを問い合わせは十日までに、事務局を定める西彼幹部時津町久留里船越の長崎県工業技術センター(協同組合)電話0950・82・0000)まで。

そこで当学会の設立趣旨と問題意識が共通する、という動機により、当学会の長崎大会を計画した。

地元企業 44 社が 10 万円ずつ負担し、学会からは平澤副会長、橋本現埼玉大教授の御両名に実行委員会顧問として参画頂いた。平成 5 年 8 月 24 日長崎市内ホテルにおいて「地域活性の盲点を探る」シンポジウムは全国 39 都道府県から 500 人の参加者を得て盛会であった(Fig.1)。当時の案内パンフレットには先述の御両人の他に、西澤潤一現岩手県立大学長、中島邦雄現通産省技術総括審議官、牧野昇三菱総研相談役、小島彰現四国通産局長等の名がある。

3. 技術立県道場

当学会の長崎大会は大いに盛り上がり、実行委員を勤めた各社長間に「このまま一過性で終わらせるのはもったいない」との声が自然に湧き出し、産学官のみならず政(界)、報(道陣)、労(働組合)、教(育界)も取り込んで科学技術世論を広めようと衆議一決し、平成 6 年 1 月技術立県道場を開設した(Fig.2, Fig.3)。道場は名前

の示す通り、老若男女人品骨柄を問わず誰でも自由に本音で討論できる場と位置づけ、会員(中小企業者)が年 2 回、春場所、秋場所で学、官、政、報、労、教のそれぞれと集団討論を続けた。テーマは常に技術立県であった。

Fig.2 平成 6 年 1 月 17 日 朝日新聞

報道機関と本音で討論

長崎の県業種交流団体

科学技術振興など議題に

【長崎】本音の討論が交差を深める。長崎県の中堅・中小製造業の県業種交流団体「技術立県道場」(代表者・理事 藤田正典)は、科学技術振興など議題をテーマとした討論を、県内各地で開催している。道場は、平成 6 年 1 月 17 日、長崎県工業技術センター(協同組合)で開き、今年も 2 回(春・秋)開催される。

七年秋場所、互に本音をこぼし、企業と報道機関の交流を促す。道場は、平成 6 年 1 月 17 日、長崎県工業技術センター(協同組合)で開き、今年も 2 回(春・秋)開催される。道場は、平成 6 年 1 月 17 日、長崎県工業技術センター(協同組合)で開き、今年も 2 回(春・秋)開催される。

Fig.3 平成 7 年 12 月 6 日日経産業新聞

4. 科学産業技術経営者連盟

技術立県道場でいかに世論を高めてもそれ以上の効果、つまり行政施策に反映されることはなく、活動の限界を感じ始めていた会員 39 人が発起人となり、「県議会および県行政へ働きかける」という明確な戦略を持って平成 8 年 1 月「科学産業技術経営者連盟」を発足させた(Fig.4)。会員は月々増え始め、遂に 200 社を突破、「月刊デジマ」の発行、全国レベルのシンポジウムの開催、県議会との勉強会等を通して徐々に無視できない存在に育って行った(Fig.5)。

また、対行政窓口はこれまでの商工労働部から企画部へ意識的に変更した。



本県の産技術の活性化、低迷などの課題を抱えるを脱し、と県内の企業経営、産業界が実効力となる。産業界が「科学・産業技術」推進の「科学・産業技術」推進を自覚す。産業界が人口減少や県民所得、社職離れを憂える中、

県勢浮揚めざす

科学・産業技術経営者連盟旗揚げ

本県の産技術の活性化、低迷などの課題を抱えるを脱し、と県内の企業経営、産業界が実効力となる。産業界が「科学・産業技術」推進の「科学・産業技術」推進を自覚す。産業界が人口減少や県民所得、社職離れを憂える中、

Fig.4平成8年1月24日長崎新聞

5. 科学産業技術長崎県議会議員連盟の結成

県議会が科学技術に関心のない限り、行政は科学技術政策を取り上げる必要はない。取り上げて何の評価も受けない。その逆も真なので、議会開催中の間隙を縫って科経連幹部約10名が議会に押しかけ説明会を開催、その結果、平成9年7月県議会議長が会長となり標記議員連盟が超党派で結成されることになる(Fig.6)。

目的を同じくする科経連と科議連は有志7~8名が合同勉強会を数回もち、毎回議論は深夜に及んだ。その甲斐あって、前年度提出した科経連作の提言書を大巾に改定し、「21世紀を向いた長崎県科学技術推進戦略」を策定し、県議会および県行政当局へ提出した。

提言の主眼は科学技術を真に理解する有識者からなる科学技術最高会議を設置し、知事直属とすることであった(Fig.7)。

これを受けた形で県議会が独自に提言書を策定し、知事に提出(Fig.8)、県企画部が科学技術に関して初めて動き出し、本年7月科学技術振興ビジョンが遂に策定さ

きょうとあす初の
先進地合同視察会
科学・産業経営者連盟
長崎県長崎県連
【長崎】科学・産業技術経営者連盟(長崎市大橋町25の6、代表川添一巳氏、095・46・216)は十九、二十の両日、自民党県連経済対策部会と合同で初の先進地視察会を行う。県内試験研究機関の横断的統合と知事直轄局としての岐阜県は持行政や大阪市立工業研究所などを視察し、同連盟の今後の活動の参考にす。

Fig.5平成8年11月19日 日刊工業新聞

科学技術振興へ団体 経営者と県政改革議論

長崎県議会議員四十八人、技術振興の団体を結成する。科学技術振興を目的に、昨年設立した超党派団体「科学・産業」立派、同県の主要企業約二百社が参加する「科学・産業技術経営者連盟」(川添一巳代表)と、県都道府県議会議員が科学、産業振興体

制の改革を議論する。議員連盟には県議五十二人の大半が参加。このほかに開いた初会合では、議員連盟と経営者連盟のほか産業界、教育界など各分野から有識者を募り、科学技術最高会議を十一月にも創設することを決めた。県議会で議員連盟の結成は経営者連盟が議会に働き掛けた。

Fig.6平成9年8月18日 日本経済新聞

れることになった (Fig. 9)。

6. おわりに
筆者が8年9ヶ月の所長在任中に行政当局の担当部長も担当課長も4人交代した。このビジョンを熱心に作った企画部長も担当者も来年4月には異動するだろう。次の担当者にビジョンの表面を撫でる以外に何を期待できよう。科学技術政策は、実は技術者活性化政策と同義なのであるが、2~3年で交替する行政担当者にこの深淵性は到底理解できない。科学技術振興ビジョンを作ることは容易であるが、中身のないハードが無意味であるのと同様に、それ自身が自己目的化する構造的要因が整っている。長崎県のビジョンが他県と違うものになるか、同類に甘んじるかは今後のフォローにかかっている。

長崎の科学技術振興へ連携

知事直轄「最高会議」を

技術経営者連盟 県側に設置提言

長崎県内の企業経営者等が、科学技術振興推進システム（SSTS）の確立に向け、知事直轄の「最高会議」（暫称）を組織して、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。

提言の内容
① 知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。
② 県内の企業経営者等が、科学技術振興推進システム（SSTS）の確立に向け、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。

山形代表は、提言の内容は、県内の企業経営者等が、科学技術振興推進システム（SSTS）の確立に向け、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。

平成9年 12月27日 西日本新聞

Fig. 7
平成9年
12月27日
西日本新聞

科学技術振興へ独自案

会議設置など県に提言へ

長崎県議会

科学技術振興推進システム（SSTS）の確立に向け、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。

提言の内容
① 知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。
② 県内の企業経営者等が、科学技術振興推進システム（SSTS）の確立に向け、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。

平成10年4月15日
西日本新聞

Fig. 8
平成10年4月15日
西日本新聞

産学官の科学技術結集

多分野の「振興ビジョン」策定

課題解決

9月末までに有識者会議



県は、同科学技術の推進を図る事業を促進し、環境、防災と多分野の課題解決に向け、「県科学技術振興ビジョン」を策定して実施する。行政の研究者や企業、学術界の有識者が集まり、科学技術政策の策定に向け、9月末までに「振興ビジョン」策定を目的とした有識者会議を開催する。この会議は、県科学技術振興推進システム（SSTS）の確立に向け、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。

同会議は、県科学技術振興推進システム（SSTS）の確立に向け、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。この提言は、知事直轄の「最高会議」を組織し、知事と連携し、県内の産業技術振興に資する提言を提出する。

平成10年7月3日 長崎新聞

Fig. 9 平成10年7月3日長崎新聞